

意見書

株式会社かんぽ生命保険 エグゼクティブ・フェロー
中空麻奈

本日は都合により参加できませんので、意見書を提出します。
よろしく願い申し上げます。

全体として、実効性を考慮しつつも、前向きで、インバウンドを日本の一大産業として戦略的に育てていく決意がにじみ出ているように感じられる。その点、大変評価できると考える。

- 具体的には以下である。2p、インバウンドの「受入れ」から「戦略的な誘客」となったことで、自発的・自律的な動きが含められることになった。また、インバウンドの拡大そのものは、日本国としての狙いであることも読み取れるようになった。さらに、2030年の姿についても「戦略」として、観光業をとらえることでポジティブさが加わったと考える。
- 11pで示されたリピーター数の構成については、ビジネスが2割、レジャー・観光が8割という結果をいただいた。これ自体、大変な驚きで、言い方を変えると、かなり積極的に日本が選ばれているのではないか、と思うに至った。
- 12p消費単価については、「まずは25万円」としていただいたことで、より高い目標を持つ我々の気持ちを含んだ正確な記述になったのではないか。インフレや二重価格の導入などを考えれば、外国人観光客が使う価格が増えるのは至極当然のところもあるが、リピーターが増えれば価格が右肩あがりになるというのも必ずしも説明できるところではない。「まずは25万円」としたことで、単価をあげる施策も想定しているというメッセージになった。
- 14p、17pの三大都市圏の定義は、すでに記述がある通り、適宜見直すことが肝要である。たとえば外国人観光客の観点では北海道が、日本人の国内旅行の観点では沖縄などが入らないことや埼玉や千葉は対象にならないのではないかと疑念があるため。
- 17pの目標も妥当である。計画はいくらでも欲張れるが、「まずは」の精神で目標値を掲げていることに大きく賛同したい。
- 19pに関しては、日本人の海外旅行者数（アウトバウンド）についてだが、本気でそれに取り組むなら、パスポート取得費用を無料にする（実際にはかなり下げるのでその効果を見てから、ということでもよいが、仮にいつか無料にするなら、段階的に下げるより、たとえば二年間の時限でのみ取得費用無料、としたほうが結果効果的なのではないかと想像する）など抜本策が必要になるのではないか。

- 21pにある宿泊業の創出付加価値額については、付加価値額が大きくなることと同じ割合か、それ以上に観光業に携わる人々の給料・賃金が上昇するなど、待遇の改善が得られることを期待したい。その意味で宿泊業の平均賃金の推移を観察していくことはとても重要である。

以上が今回お示しいただいた観光立国推進基本計画案についての意見である。最後に二つ、申し上げておきたい。第一に、目標を達成するには目標を追っていくことを一番に考えるべきではないか、ということ。AとBの目標が異なるものであっても、両方ともに対策を立てることになりがちなのが多い。あちらを立てればこちらが立たず、といった目標にはならないよう注意が必要ではないか。第二に、6000万人インバウンドを目標にするべき今回の計画案であるため、表記も含めてポジティブに描くべきだと考える一方、(最初の回で星野委員が仰っていたことが胸に刺さっています)、このピークを迎えた後の観光業をどうするか、人口減少などとあわせて、サステナビリティを検討していく必要がすぐに来ることを覚悟する必要がある、ということである。

いろいろ言わせていただいたが、全体的に包括的かつきめ細やかでありながら、インバウンド計画に対してポジティブな取りまとめになったと思う。委員の皆様、事務局の方々のご尽力にお礼申し上げます。